

平成 18 年宮城県の経済動向

概況

平成18年の宮城県経済を振り返ると、生産は、全体としては上昇傾向で推移し、電子部品・デバイス工業や精密機械工業などの業種が高水準の生産を続け、鉱工業生産指数（原指数）は平成12年基準で過去最高となった。住宅投資は、貸家に積極的な投資の動きがみられ、分譲住宅とともに増加が続いた。企業倒産は、年間を通じて小康状態が続き、件数は平成3年以来15年ぶりに200件を下回り、負債総額は過去10年間で最小の400億円台となった。また、17年後半から停滞感がみられた雇用については、年間を通じて緩やかな改善の動きが続いた。

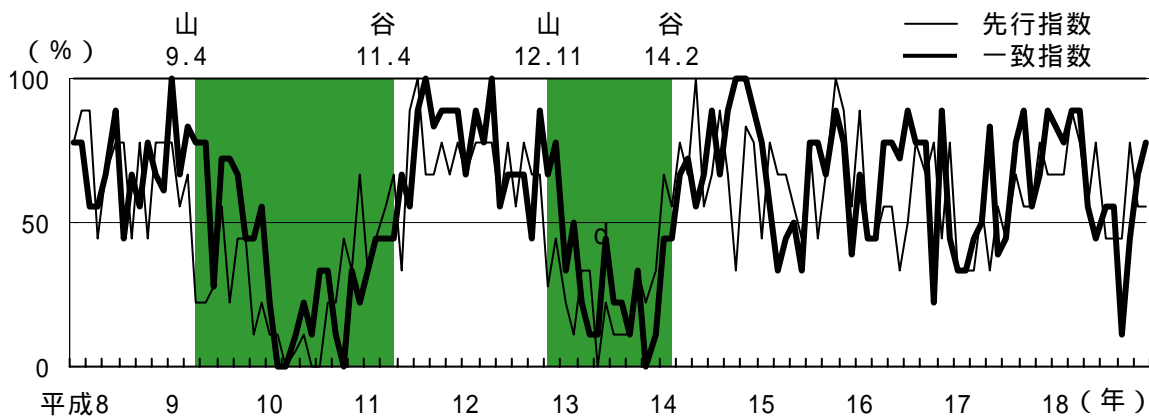
その一方で、個人消費は低調に推移したが、乗用車については1月～3月に小型車、10月～12月に普通車に動きがみられた。公共投資は年々減少を続け、建設業を中心とした地域の中小企業には厳しい状況が続いている。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成14年	15	16	17	18					19
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
生産	鉱工業生産指数 ¹	0.2	5.4	6.1	0.1	4.5	8.5	3.1	1.2	5.3	-
	大口電力使用量	0.3	0.4	4.2	1.2	3.5	3.2	4.8	2.3	3.7	-
建設投資	新設住宅着工戸数	0.3	10.1	3.8	9.2	7.4	18.4	2.7	4.3	7.3	-
	公共工事請負金額 ²	9.5	13.0	11.2	8.0	10.2	-	2.2	15.1	5.2	19.7
消費	大型小売店販売額	3.3	4.3	3.0	3.3	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	2.2	0.1	0.4	0.8	1.5	0.4	4.9	4.0	2.2	-
物価	仙台市消費者物価指数 ¹ （生鮮食品を除く総合指数）	0.7	0.1	0.5	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	-
雇用	有効求人倍率 ³	0.01	0.14	0.07	0.06	0.08	0.02	0.07	0.06	0.15	-
	実質賃金指数 ^{1・4}	3.2	10.5	1.3	2.5	0.1	0.3	1.0	0.9	0.7	-
倒産	企業倒産件数	8.6	30.3	8.9	3.6	20.7	1.8	21.0	25.5	37.9	-

- 1 鉱工業生産指数、実質賃金指数は、平成12年=100。仙台市消費者物価指数は平成17年=100
- 2 公共工事請負金額は、年度値
- 3 有効求人倍率については、前年(同期)差、単位はポイント
- 4 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数の推移



(資料:宮城県統計課)

生産

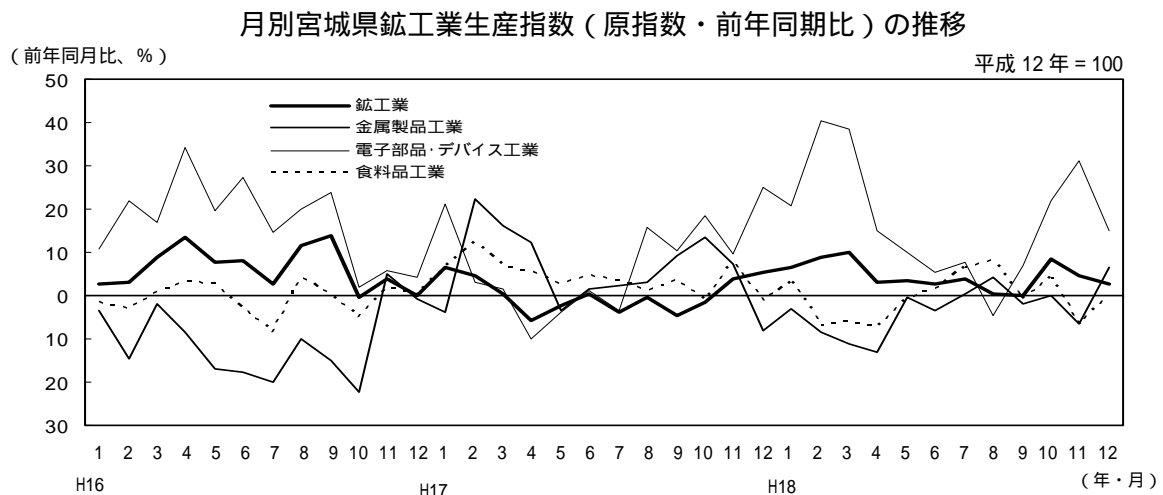
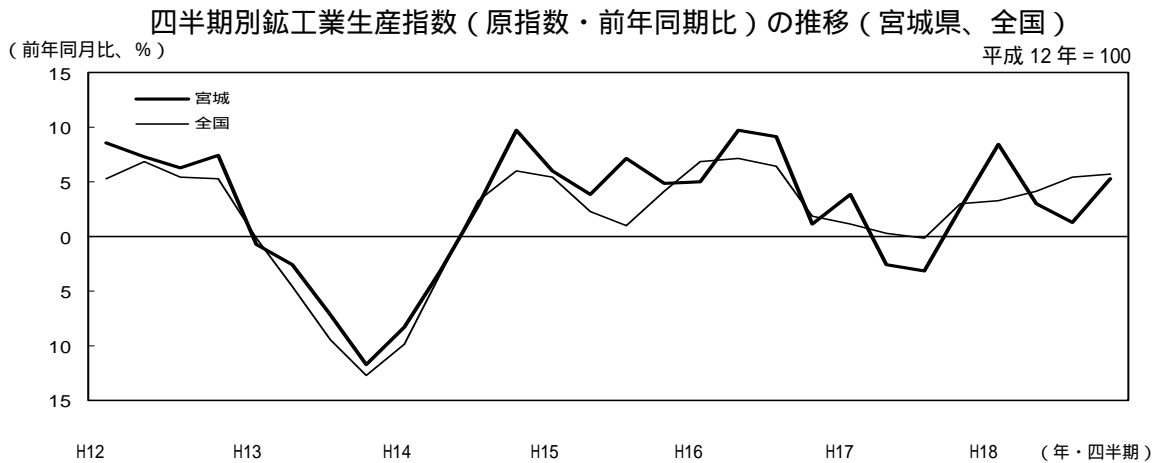
(1) 鉱工業生産指数

平成 18 年の鉱工業生産指数（原指数）は 110.6（平成 12 年 = 100）で、前年比 4.5%の上昇となり、5 年連続の上昇となった。業種別の前年比をみると、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業など全 19 業種中 7 業種が上昇となり、食料品工業、金属製品工業、電気機械工業など 12 業種が低下となった。

年間の推移をみると、全体としては上昇傾向で推移し、電子部品・デバイス工業や精密機械工業などの業種が高水準の生産を続け、鉱工業生産指数（原指数）は平成 12 年基準による比較可能な平成 11 年以降での過去最高水準となった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業および一般機械工業はすべての四半期で前年同期を上回り、電子部品・デバイス工業の前年比は 16.7%と大きく上昇、5 年連続の上昇となった。一般機械工業の前年比は 17.7%と大きく上昇し、4 年連続の上昇となった。

一方、食料品工業および金属製品工業は、第 3 四半期に前年同期を上回ったものの、これ以外の四半期では前年同期を下回り、食料品工業の前年比は 0.5%低下し、2 年ぶりに低下となった。金属製品工業の前年比は 3.2%低下し、2 年ぶりに低下となった。また、電気機械工業は第 1 四半期に前年同期を上回ったものの、これ以外の四半期では前年同期を下回り、前年比は 11.4%と大きく低下し、2 年連続の低下となった。



（資料：宮城県統計課）

(2) 大口電力使用量

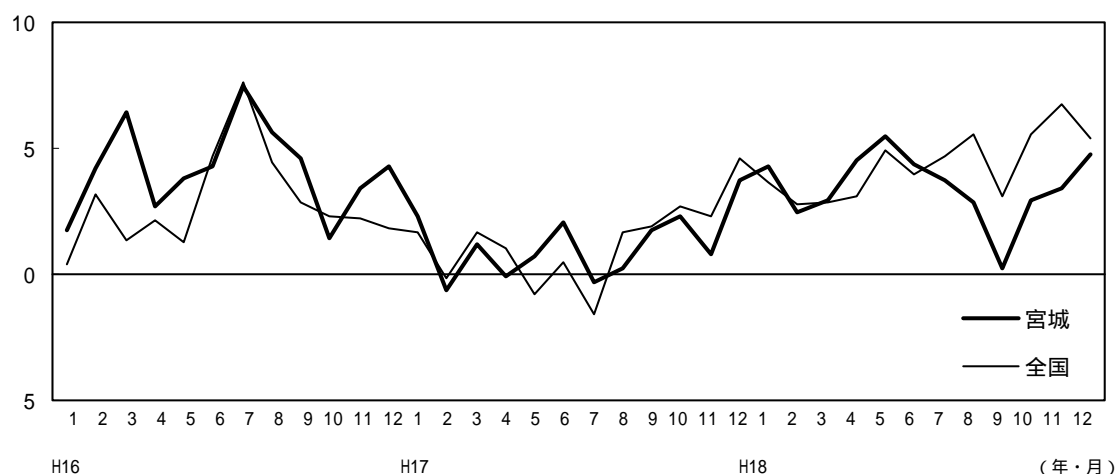
平成18年の大口電力（契約電力500KW以上）使用量は46億1,395万 kWh で、前年比3.5%の増加となり、3年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

主要業種別にみると、機械分野は第3四半期に前年同期を下回ったものの、これ以外の四半期で前年同期を上回り、前年比は1.7%増加し、3年連続の増加となった。食料品分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は8.6%増加し、2年連続の増加となった。また、鉄鋼分野も年間を通じて前年同期を上回り、前年比は4.1%増加し、2年ぶりに増加となった。

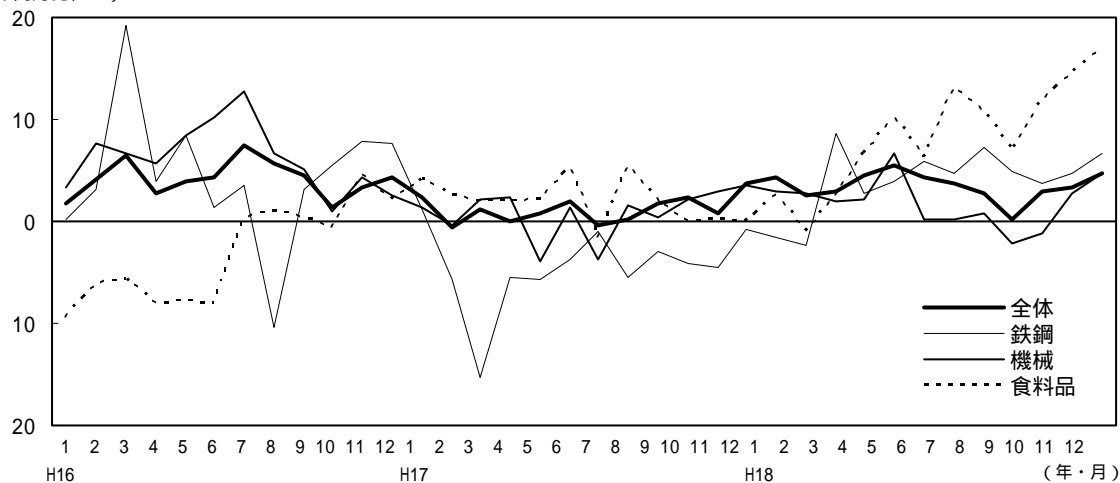
大口電力使用量（前年同期比）の推移（宮城県、全国）

（前年同月比、%）



月別業種別大口電力使用量（前年同期比）の推移（宮城県）

（前年同月比、%）



（資料：（株）東北電力宮城支店）

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

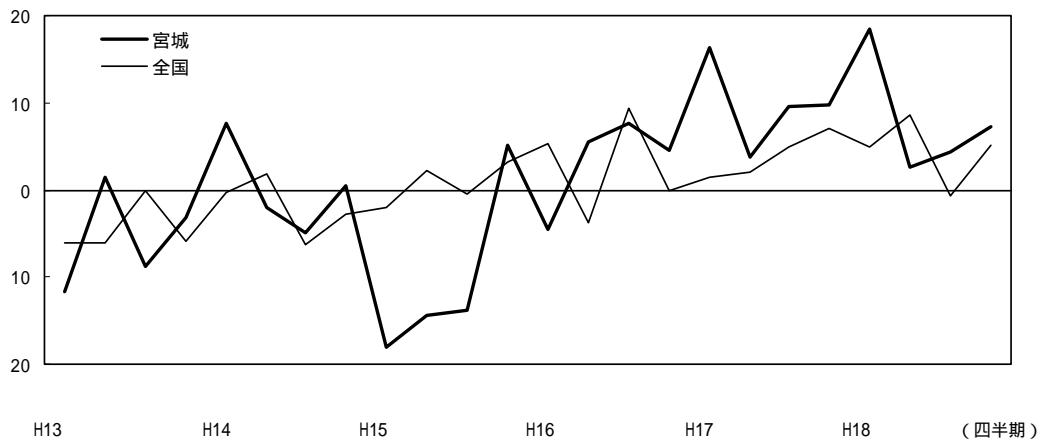
平成18年の新設住宅着工戸数は2万2,742戸で前年比7.4%の増加となり、3年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

利用関係別にみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、年間を通じて前年同期を上回り、前年比は16.3%と大きく増加し、3年連続の増加となった。全体に占める貸家の構成比は54.5%となり、2年連続の50%台となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は第2、第4四半期が前年同期を下回ったものの、第1、第3四半期は前年同期を上回ったため、前年比は0.2%の増加となり、3年連続の増加となった。分譲住宅の構成比は17.6%となった。

一方、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は第2四半期が前年同期を上回ったが、他の四半期では前年同期を下回ったため、前年比は2.6%の減少となり、3年連続の減少となった。持家の構成比は27.5%となり、減少傾向が続いている。

新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県、全国）

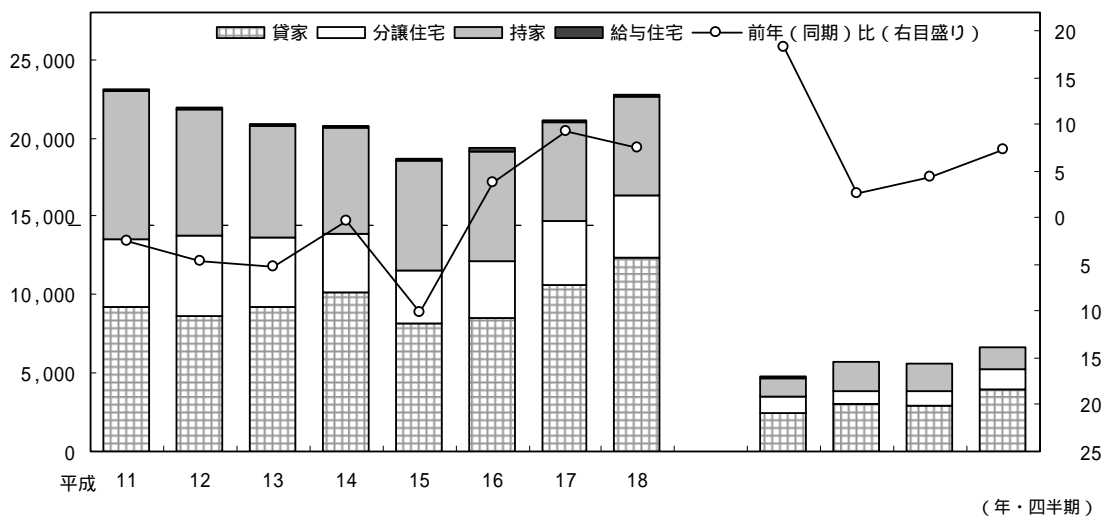
（前年同月比、%）



利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）

（戸）

（%）



（資料：国土交通省）

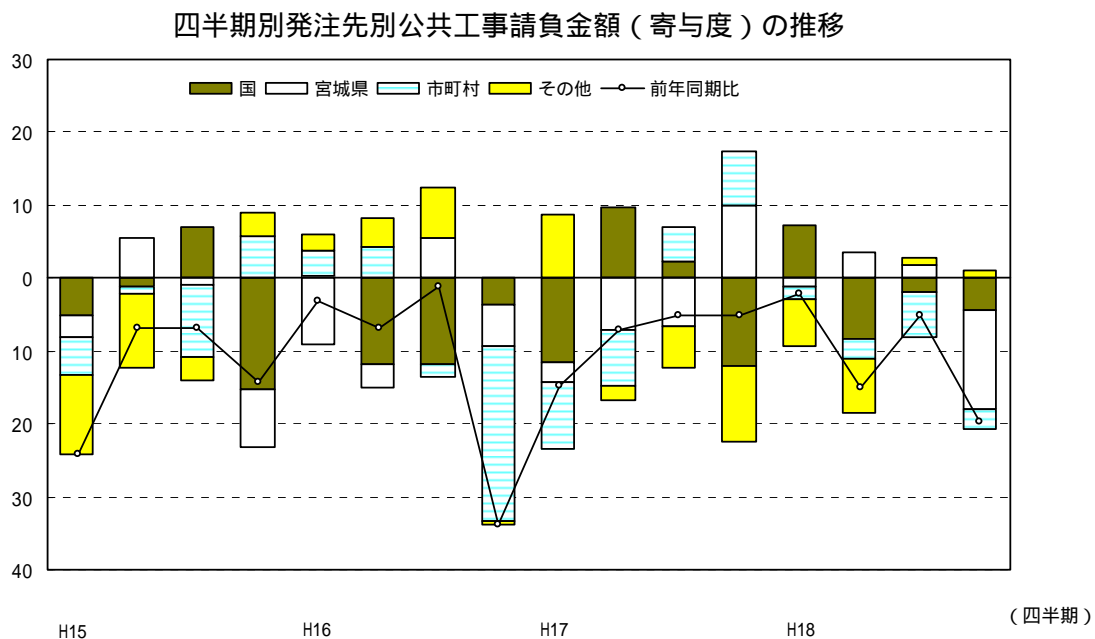
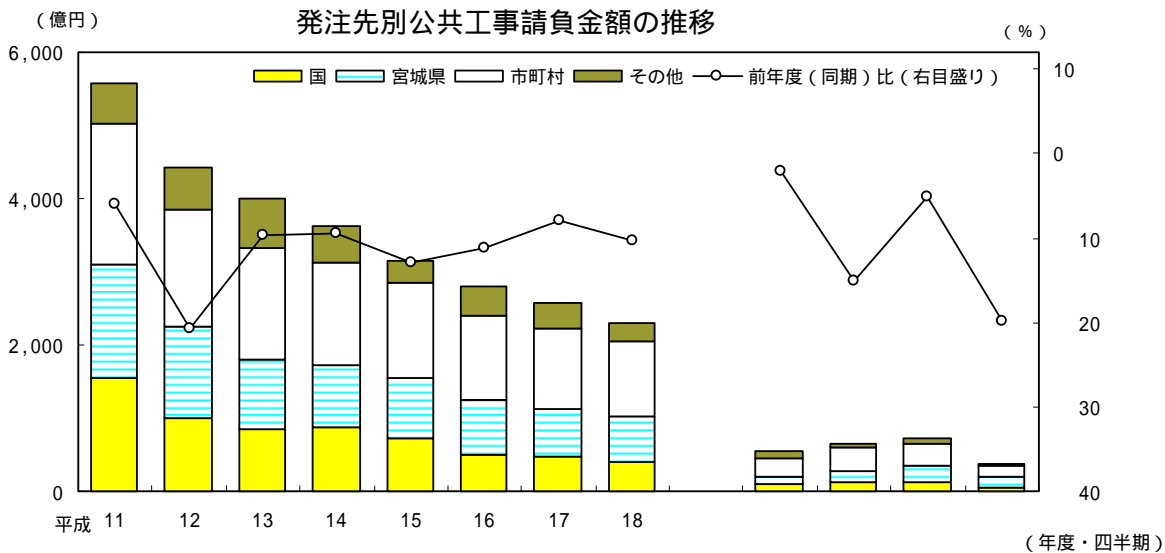
(2) 公共工事請負金額

平成18年度の公共工事請負金額は2,312億円で、前年度比10.2%の減少となり、8年連続の減少となった。

年度間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回り、特に第4四半期(H19年1月～3月)は前年同期比を19.7%と大きく下回った。

発注者別にみると、国は、第1四半期(H18年4月～6月)は前年同期を上回ったが、第2四半期(7月～9月)以降は前年同期を大きく下回ったため、前年度比は12.8%減少となった。宮城県は、第2四半期(7月～9月)および第3四半期(10月～12月)で前年同期を上回ったものの、他の期間は前年同期を下回ったため、前年度比は4.7%減少となった。市町村は、年間を通じて前年同期を下回ったため、前年度比は8.0%減少となった。

公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))

個人消費

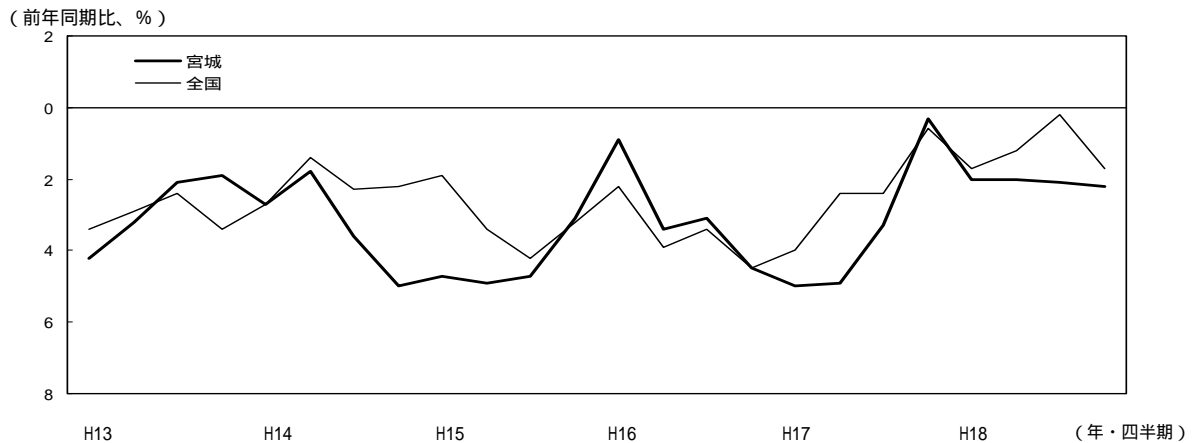
(1) 大型小売店販売額

平成18年の大型小売店販売額は、4,075億9,100万円で、既存店比較の前年比は2.1%の減少となり、10年連続の減少となった。

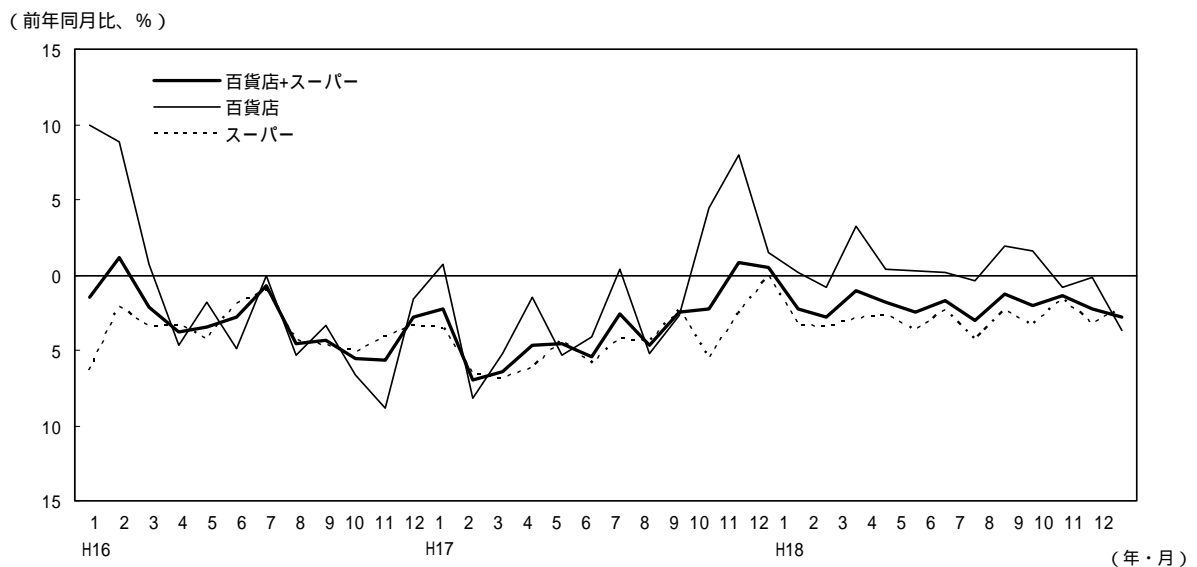
四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期（既存店比較）を下回った。

業態別にみると、百貨店は第1四半期から第3四半期までは前年同期（既存店比較）を上回ったが、第4四半期に前年同期を下回り、年間としては前年と同等となった。スーパーは年間を通じて前年同期（既存店比較）を下回ったため、前年比は3.0%減少し、12年連続の減少となった。スーパーを全店舗比較でみると、第1四半期は前年同期を下回ったものの、第2四半期以降は前年同期を上回ったため、前年比は2.6%増加し、4年連続の増加となった。

大型小売店販売額（前年同期比）の推移（宮城県、全国）



月別業態別大型小売店販売額（前年同月比）の推移（既存店比較）(宮城県)



(資料:東北経済産業局)

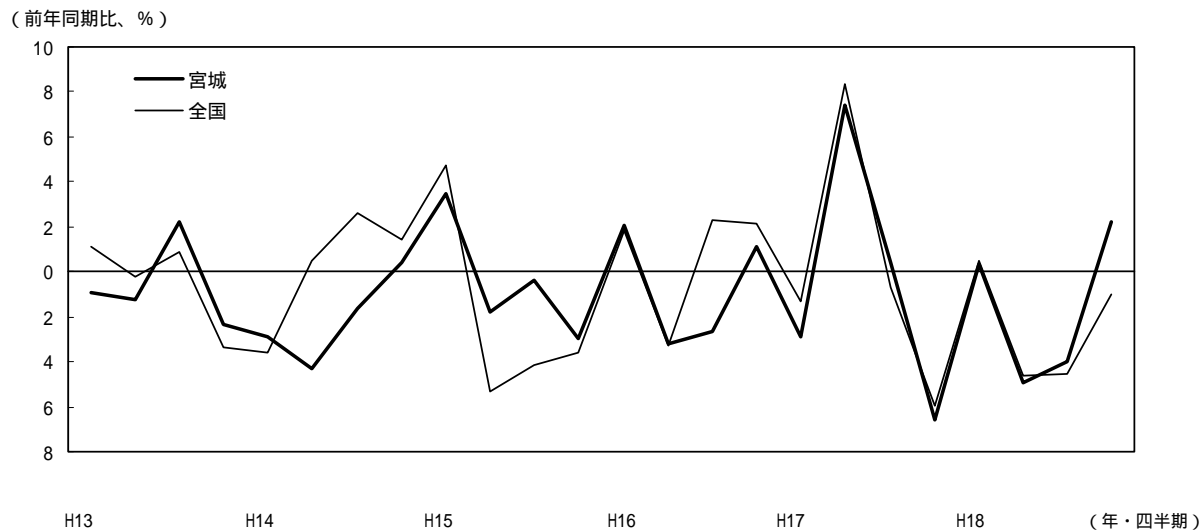
(2) 乗用車新車登録台数

平成 18 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 8 万 8,149 台で、前年比 1.5% の減少となり、6 年連続の減少となった。

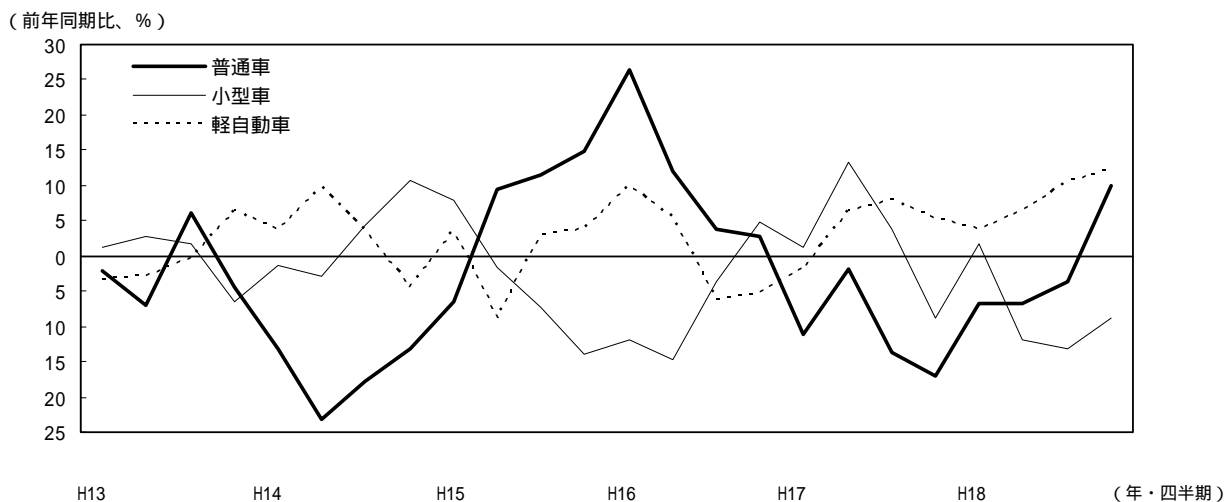
四半期別に年間の推移をみると、第 1、第 4 四半期が前年同期を上回ったものの、第 2、第 3 四半期は前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車（排気量 2,000cc 超）は第 4 四半期が前年同期を上回ったものの、第 1 四半期から第 3 四半期までは前年同期を下回り、前年比は 2.6% 減少し、2 年連続の減少となった。小型車（排気量 2,000cc 以下）は第 1 四半期が前年同期を上回ったものの、第 2 四半期から第 4 四半期までは前年同期を下回り、前年比は 7.3% 減少し、2 年ぶりに減少となった。軽自動車（排気量 660cc 未満）は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は 7.8% 増加し、5 年連続の増加となった。

乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県、全国）



車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

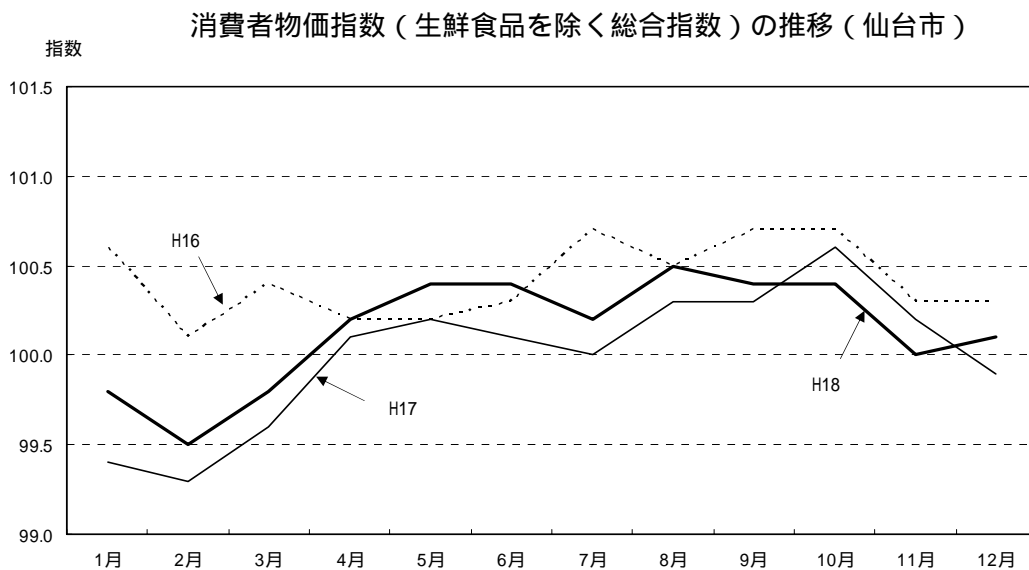
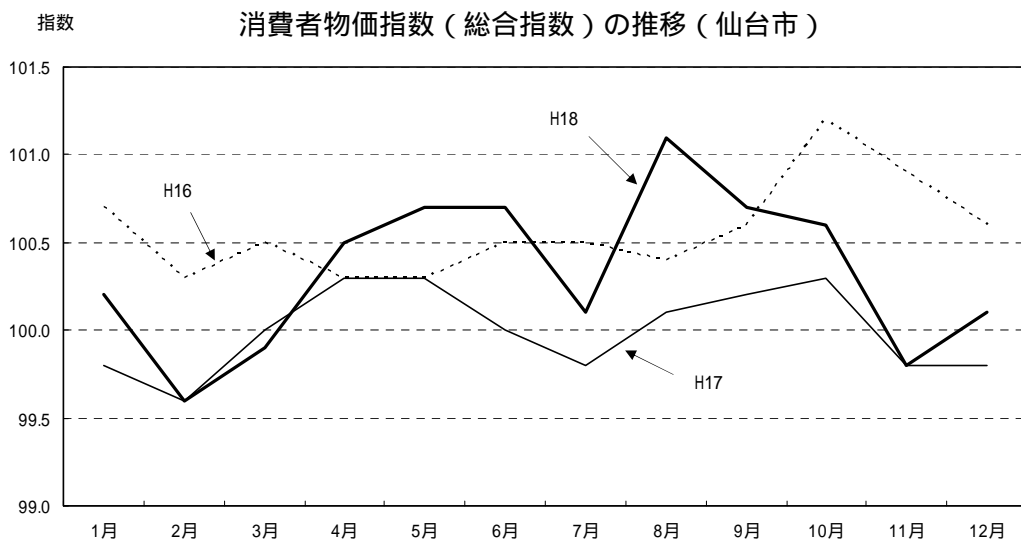
物 価

(消費者物価指数)

平成 18 年平均仙台市消費者物価指数（平成 17 = 100）は総合指数で 100.3 となり、前年比 0.3% の上昇と、8 年ぶりに上昇した。生鮮食品を除く総合指数は 100.1 となり、前年比 0.1% の上昇と、8 年ぶりに上昇した。

年間の動きをみると、原油価格の高騰による自動車等関係費、他の光熱（主に灯油）の値上がりなどの影響から上昇となった。

月別に要因をみると、1 月は生鮮野菜、洋服、他の光熱等の上昇により、前年に比べ上昇となった。2 月から 3 月は生鮮果物等の下落により、2 月は同水準、3 月は下落となった。4 月は他の光熱、生鮮魚介、自動車関係費等の上昇により、上昇に転じた。以降は、11 月は家賃の下落等により同水準となったが、他の月は生鮮魚介、生鮮果物の上昇等により前年を上回った。



(資料出所:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

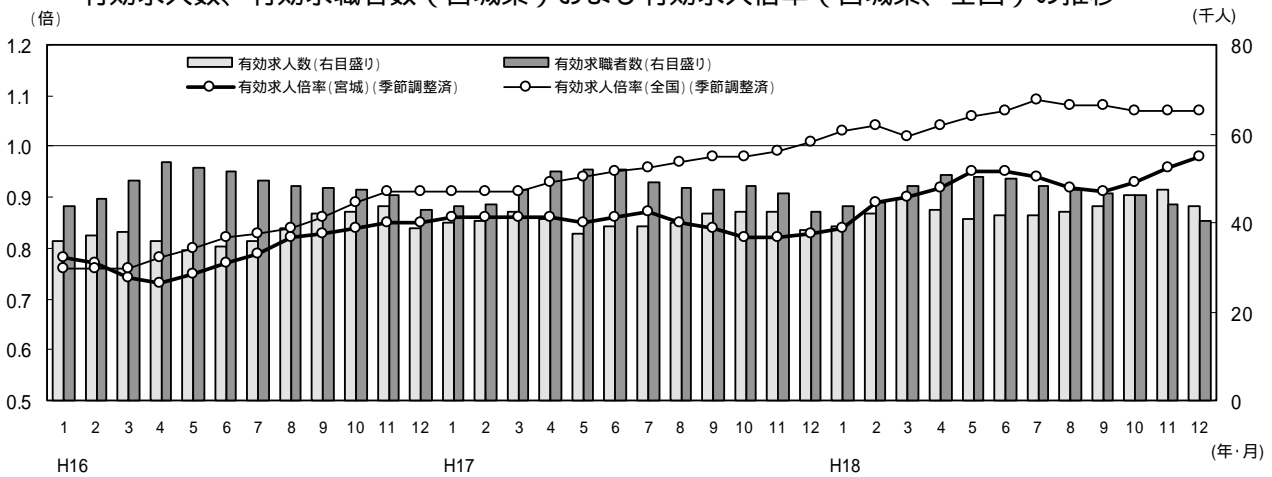
平成 18 年の有効求人数（年平均）は 4 万 3,157 人で、前年比 6.8% の増加となった。有効求職者数（年平均）は 4 万 6,650 人で、前年比 2.2% の減少となった。これにより、有効求人倍率（原指数）は 0.93 倍で前年から 0.08 ポイント上昇し、5 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は年間を通じて前年同期を上回った。有効求職者数は、第 1 四半期は前年同期を上回ったが、第 2 四半期以降は前年同期を下回った。有効求人倍率（原指数）については、年間を通じて前年同期を上回り、緩やかな改善の動きが続いた。

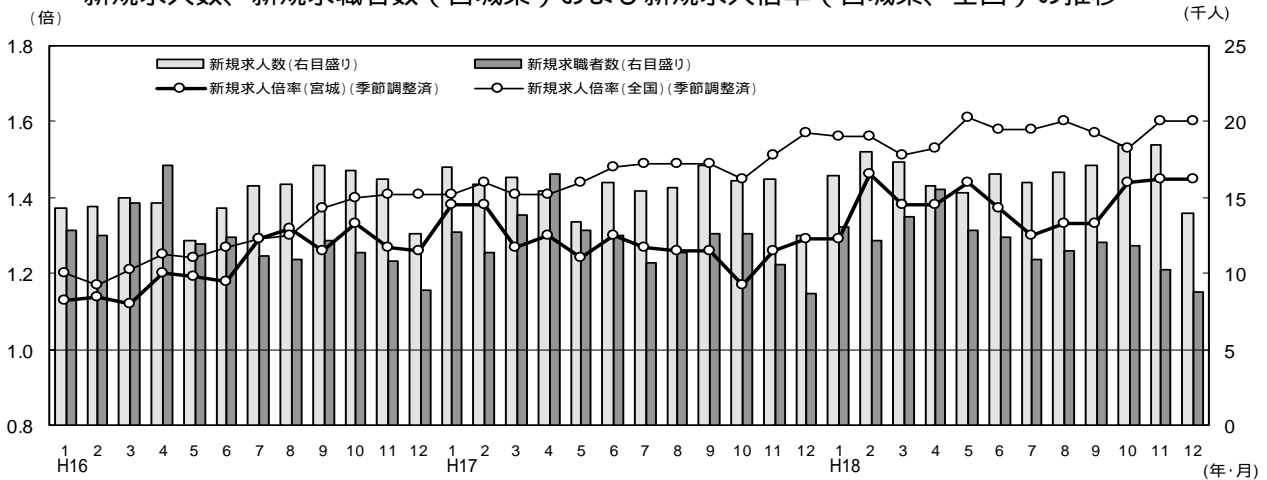
新規求人数（年平均）は 1 万 6,687 人で、前年比 7.1% の増加となった。新規求職者数（年平均）は 1 万 2,086 人で、前年比 0.9% の減少となった。これにより、新規求人倍率は 1.38 倍で前年から 0.10 ポイント上昇し、5 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は年間を通じて前年同期を上回った。新規求職者数は、第 1 四半期は前年同期を上回ったが、第 2 四半期以降は前年同期を下回った。新規求人倍率（原数値）については、年間を通じて前年同期を上回った。

有効求人数、有効求職者数（宮城県）および有効求人倍率（宮城県、全国）の推移



新規求人数、新規求職者数（宮城県）および新規求人倍率（宮城県、全国）の推移



(資料:宮城労働局)

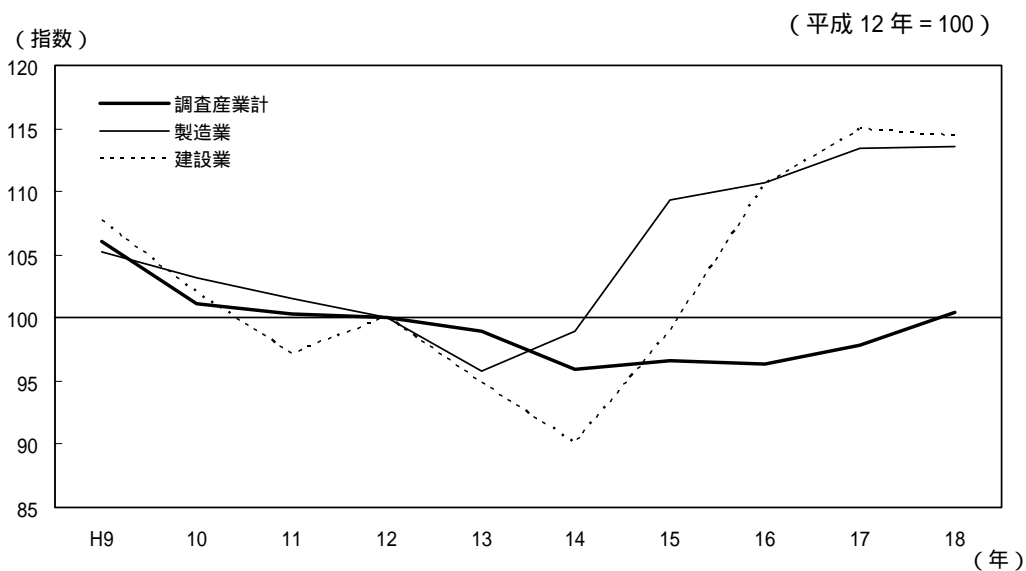
(2) 賃金

平成 18 年の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 100.4 で、前年比 2.6% の上昇となった。

年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は第 1、第 3 四半期が前年同期を下回ったものの、第 2、第 4 四半期は前年同期を上回り、前年比 0.1% の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は第 1 四半期が前年同期を上回ったものの、他の四半期は前年同期を下回り、前年比は 0.4% の低下となった。

主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

(企業倒産)

平成18年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は184件で、前年比は20.7%減少となり、平成3年以来15年ぶりに200件を下回った。負債総額は487億6,100万円で、前年比は54.4%減少となり、過去10年間で最小となった。

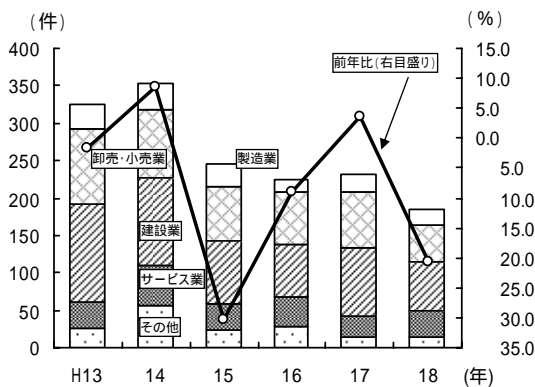
これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積）の件数は134件で、前年比は29.1%減少し、2年ぶりに減少となった。全体に占める不況型倒産の構成比は72.8%となり、3年ぶりに70%台となった。

大型倒産の状況は、件数が7件で前年より減少、負債総額は256億1,900万円で前年比は68.0%減少となった。

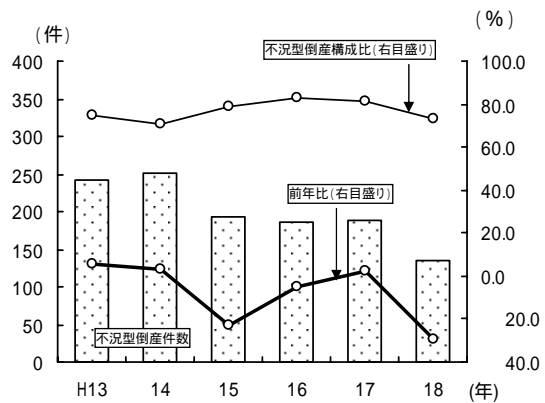
業種別に倒産件数をみると、建設業の65件が最も多く、次いで、卸売・小売業の49件、サービス業の35件、製造業の20件と続く。

原因別に倒産件数をみると、販売不振の109件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の35件、他社倒産の余波の15件、放漫経営の9件と続く。

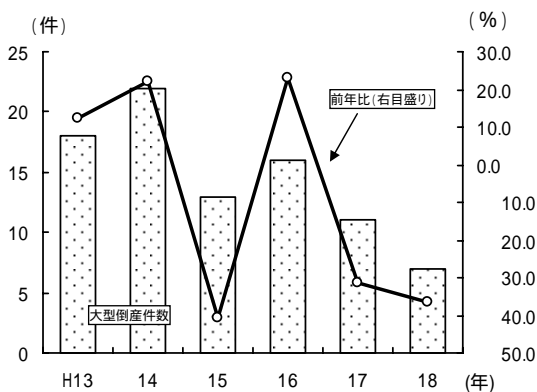
業種別倒産件数と前年比の推移



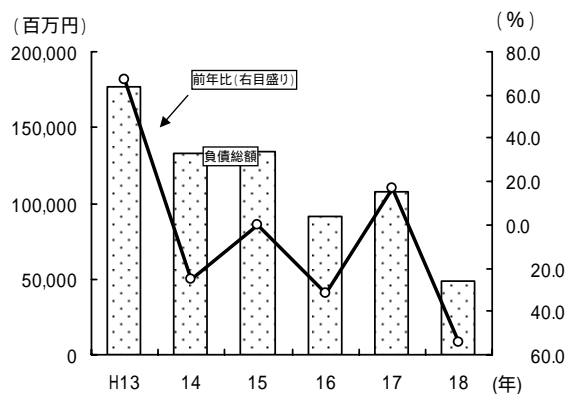
不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



負債総額と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)